

2.8 第2回実行委員会

ケータイモラルキャラバン隊実行委員会では、事業の企画・運営、事業終了後の評価に関して助言を行う機関として設置された。

第2回実行委員会では、全国6都市で開催した本事業の報告、総括、来年度への課題等またアンケート結果の評価方法等に関して意見交換がなされた。

2.8.1 開催概要

開催日時：平成24年2月27日（月）16時30分～18時30分

開催場所：（財）マルチメディア振興センター 3F大会議室

2.8.1.1 議事次第

- 1.本事業の報告
- 2.本事業の総括
- 3.次年度への課題（提言）
- 4.その他

<配布資料>

資料1.「ケータイモラルキャラバン隊 実行委員会」開催要綱

資料2.「ケータイモラルキャラバン隊 実行委員会」構成員名簿

資料3.ケータイモラルキャラバン隊の報告

資料4.次年度への課題

参考資料（閲覧用） 報告書案

2.8.1.2 ケータイモラルキャラバン隊実行委員会構成員

委員長：曾我邦彦 （社）日本PTA全国協議会 顧問

副委員長：尾花紀子 ネット教育アナリスト

委員：吉岡良平 一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 事務局

委員：石原友信 安心ネットづくり促進協議会 事務局 事務局次長兼企画部長

委員：植田威 岩崎学園 理事 経営企画部長（欠席）

委員：齋藤長行 青山学院大学ヒューマンイノベーション研究センター 客員研究員

<オブザーバー>

関根章文 文部科学省 スポーツ・青少年局参事官（青少年健全育成担当）付

青少年有害環境対策専門官

高木友梨子 文部科学省 スポーツ・青少年局参事官（青少年健全育成）付推進係

<事務局>

株式会社メディア開発綜研 戸口 山内 種市 西川

2.8.2 第2回実行委員会議事内容

2.8.2.1 本事業の報告

- ・ 日程上非常に厳しい点もあったが無事に全国6カ所で開催できた。
- ・ 予定参加者2000人、定員1800名で開催したが、参加者は1020名と当初の予定を大きく下回ってしまった。
- ・ 事後アンケートからは非常に高い有益度、満足度を得られている。特に茨城で行ったワークショップについては非常に高い評価を得ることが出来た。
- ・ 第6回開催の青森については方向性を合わせる事に苦慮したが、無事開催することが出来た。
- ・

2.8.2.2 本事業の総括

- ・ 新潟については過去2回の開催経験があるということで、その集大成としてパネルディスカッション形式をとった。会場からの声に本音で答えるため、真実味があった。
- ・ 京都は3年がかりで開催までこぎつけた。今後も文科省と良い連携をとって行ってもらいたい。
- ・ 茨城はワークショップ形式で開催できるほど質が高くなってきている。ワークショップはパネルディスカッション、トークセッションを経て開催できるものであろう。
- ・ 徳島は向こうから声を掛けてもらい驚いた。平成21年度の事件を機にその対策、解決策、取組みについて聞いたことは良かった。
- ・ 佐賀は、ケータイを所持する可能性があるということを否定しては先生への信頼は無くなってしまうと明言してもらった。
- ・ 青森は地域の声を聞くということでトークセッションに変更になったが、パネルディスカッションでも十分に声を聞くことが出来る。登壇していただいた方の意見が少なかったのはもったいなかった。

2.8.2.3 次年度への課題

- ・ 開催決定についてはできるだけ早い段階で決めなければ、今年のように日程が厳しくなってしまうだろう。
- ・ 本事業を文科省としてどのような形にし、効果を出していくのか明確にすべきだろう。
- ・ 対象は「保護者」「教員」「子ども」のうちどれなのか、扱う問題も「ネットいじめ」「誹謗中傷」「犯罪被害の防止」、どれに焦点をあてるのか、明確にした方が効果的ではないだろうか。

2.8.2.4 その他

- ・ 本事業の対象者は「保護者」で変わらない。
- ・ 国と地域での考え方に違いがあることが問題だろう、巻き込まれているのは子どもたちだ。
- ・ 本事業はケータイを通して「モラル」を育成する、ケータイ“モラル”キャラバン隊ということだろう。

3 本事業の全体評価

本事業を開催するにあたり、実行委員会を設置し、開催場所、シンポジウム内容を検討し、全国各地で地域の偏りがないうよう 6 ヶ所で開催した。各地域によって情報モラルに格差があるため、シンポジウムの形式に関しては、地域の PTA 等と連携し、その地域にマッチした内容で実施することとなった。集客のサポートを考慮すれば PTA との連携は重要であることも確認できた。

新しいシンポジウムのスタイルとして、ワークショップを企画提案したが、比較的情報モラルの高い地域でなければ実施できないことから、開催場所には苦慮したが、茨城県西地区 PTA から要望があり、実施することができた。アンケート結果からもわかるとおり、ワークショップ形式は地域の状況とマッチすれば高い効果が出るのがわかった。

本事業は、文部科学省の施策を全国各地に直接伝えることも目的の一つであり、また地域の現状について保護者と直接会話することで情報収集するという側面もある。このことは十分達成できたのではないだろうか。全体評価については、開催地でアンケートを実施し、有益度、満足度、意識変化、シンポジウム後の子どものケータイ利用についての考え、といった指標で効果を評価した。以下で、指標に基づく 6 ヶ所合計の評価を報告する。

3.1 6 開催のアンケート結果より

3.1.1 有益度

6 開催で行ったケータイモラルキャラバン隊で最も有益度が高かったのは茨城県の 97.1%だった。茨城県はワークショップ形式をとっており、参加者から高い評価を得た。次いで佐賀県の 90.6%だった。アンケート回答者数にバラつきがあるため考慮する必要があるが、他県に置いても非常に高い有益度となっており、総じて今回のシンポジウムに関しては有益だったという人が多かったといえるだろう。

形式別の有益度を見ると、1 か所でしか開催していないものの、ワークショップ形式での「とても役に立つ」の回答が他の形式を大きく上待っている。不明を除いた回答でネガティブな意見はなかった。トークセッション、パネルディスカッション形式では、不明を除くとほぼ 9 割近く、こちらも非常に高い有益度となっている。

図 3-1 6 開催地区別の有益度

日程	開催地区	アンケート回答者数	有益(%)
2011年11月12日(土)	新潟	160	75.0
2011年12月10日(土)	京都	97	89.7
2012年1月14日(土)	茨城	68	97.1
2012年1月15日(日)	徳島	73	86.3
2012年1月28日(土)	佐賀	64	90.6
2012年2月18日(土)	青森	87	87.4

図 3-2 有益度<6 開催合計/N=549>

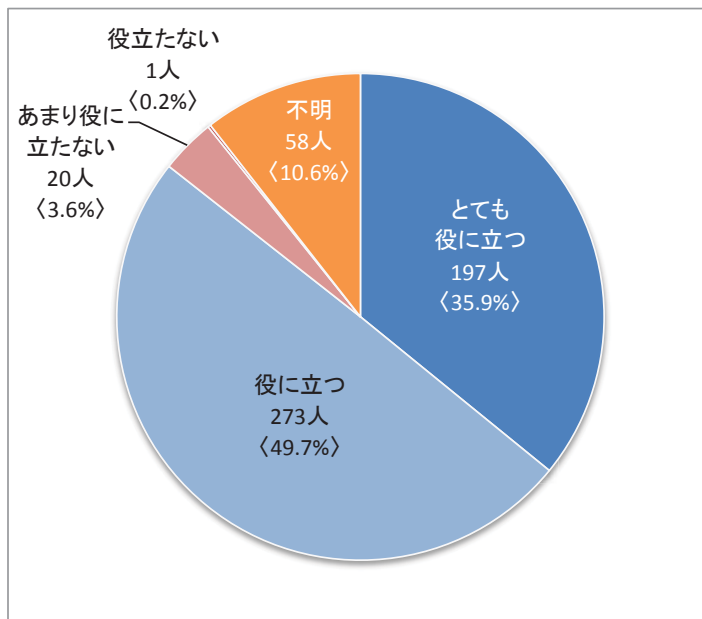
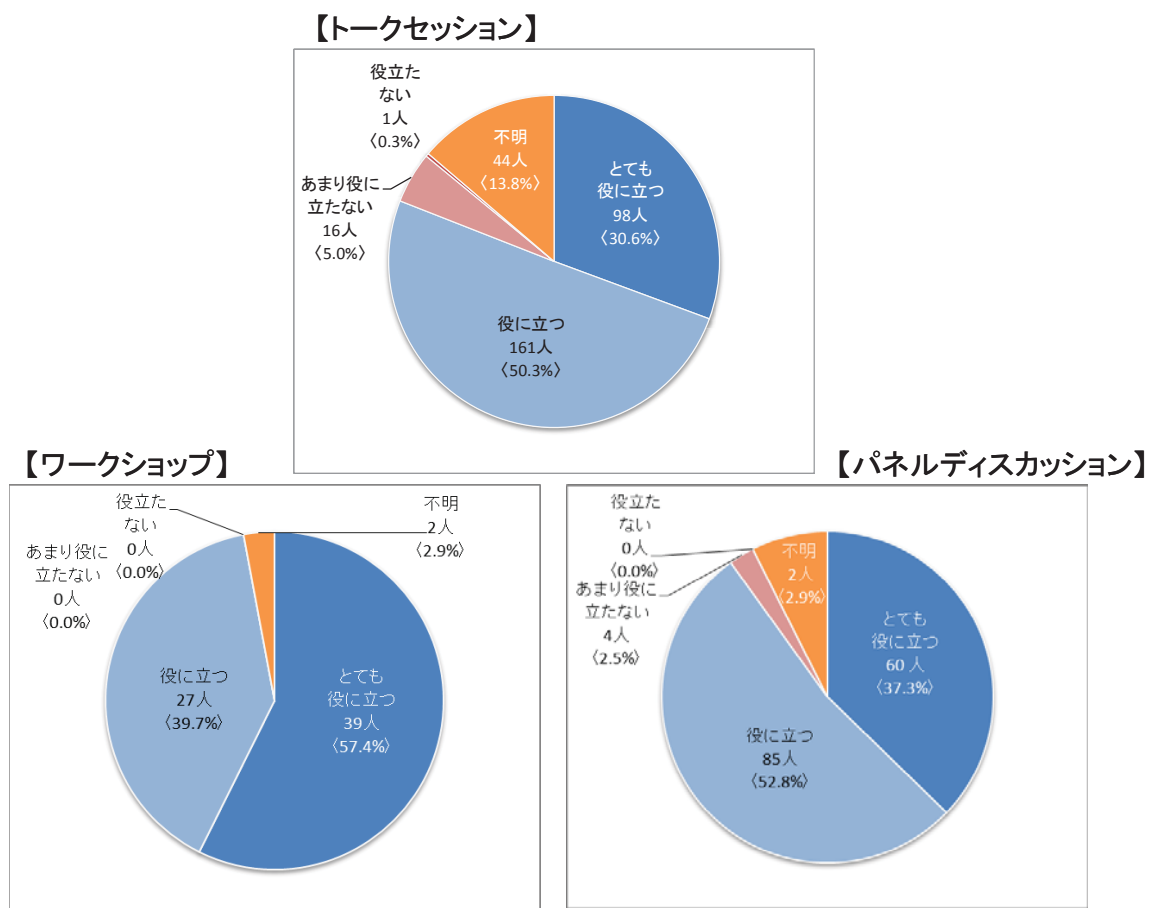


図 3-3 有益度<シンポジウム形式別/6 開催合計/トークセッション N=320、パネルディスカッション N=151、ワークショップ N=68>



3.1.2 満足度

満足度が最も高かったのは茨城県の 88.2%だった。ワークショップ形式での開催となっており、ワークショップの評価が高いことが分かる。次いで徳島 84.9%、佐賀の 84.4%となっている。最も低かったのは新潟の 75.0%であったが、こちらも非常に高い満足度となった。

形式別にみると、ワークショップ形式で開催した茨城では「とても満足した」と回答した人が他の形式と比べ多く、満足度がより高いことが分かる。トークセッション、パネルディスカッション形式では回答の割合にさほど差が無く、それぞれの回答が分布している。こちらも満足度では 80%近くに上っており、満足度においても今回のシンポジウムは評価が高かったといえる。

図 3-4 6 開催地区別の満足度

日程	開催地区	アンケート回答者数	満足(%)
2011年11月12日(土)	新潟	160	75.0
2011年12月10日(土)	京都	97	75.3
2012年1月14日(土)	茨城	68	88.2
2012年1月15日(日)	徳島	73	84.9
2012年1月28日(土)	佐賀	64	84.4
2012年2月18日(土)	青森	87	79.3

図 3-5 満足度<6 開催合計/N=549>

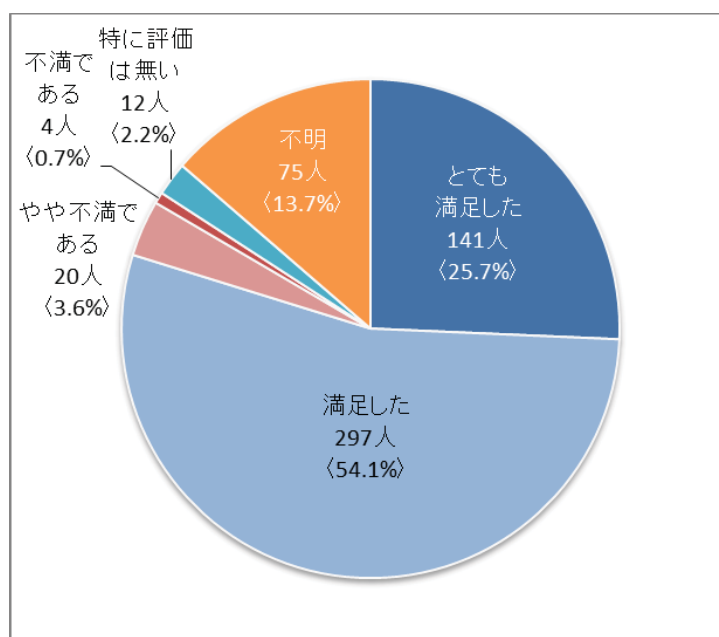
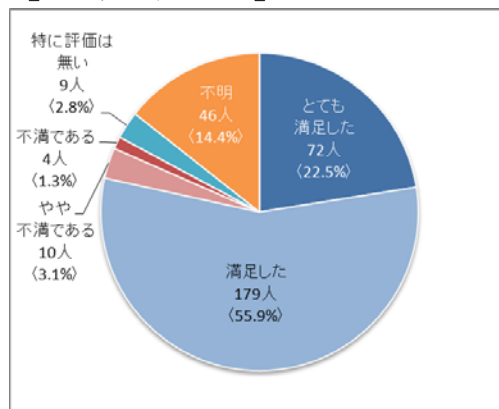
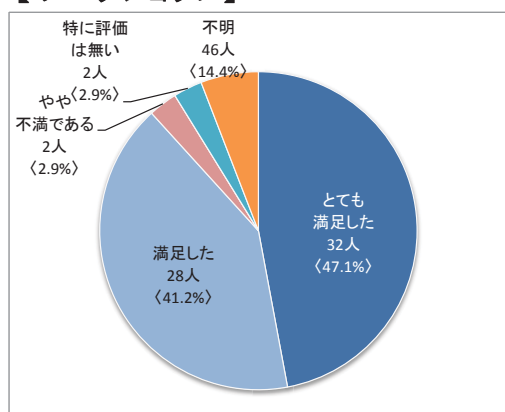


図 3-6 満足度＜シンポジウム形式別／6 開催合計／トークセッション N=320、パネルディスカッション N=151、ワークショップ N=68＞

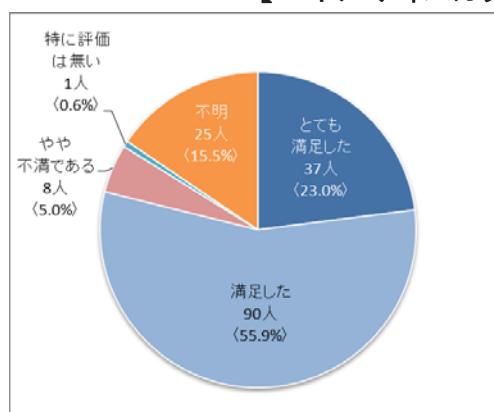
【トークセッション】



【ワークショップ】



【パネルディスカッション】



3.1.3 意識変化

6 開催のケータイモラルキャラバン隊において、参加後に回答者自身の考え方に変化があったかという問いを行ったところ、「変化した」と回答した人が最も多かったのは佐賀県で 67.2%だった。逆に最も低かったのは 33.0%の京都であった。しかし、「変化はなかった」と回答した人の中には、本シンポジウムと同様の意見を持つ参加者もいるため、「変化がある」という指標のみでケータイに対しての考え方を計り知ることはできないため、注意が必要だ。

図 3-7 6 開催地区別の意識変化

日程	開催地	アンケート回答者数	変化率 (%)
2011年11月12日(土)	新潟	160	52.5
2011年12月10日(土)	京都	97	33.0
2012年1月14日(土)	茨城	68	61.8
2012年1月15日(日)	徳島	73	52.1
2012年1月28日(土)	佐賀	64	67.2
2012年2月18日(土)	青森	87	55.2

図 3-8 意識変化< 6 開催合計 / N=549 >

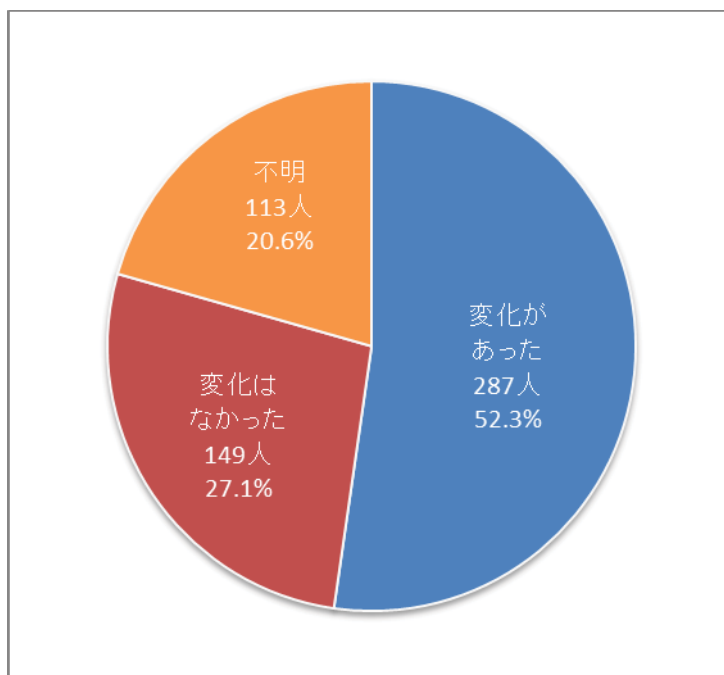
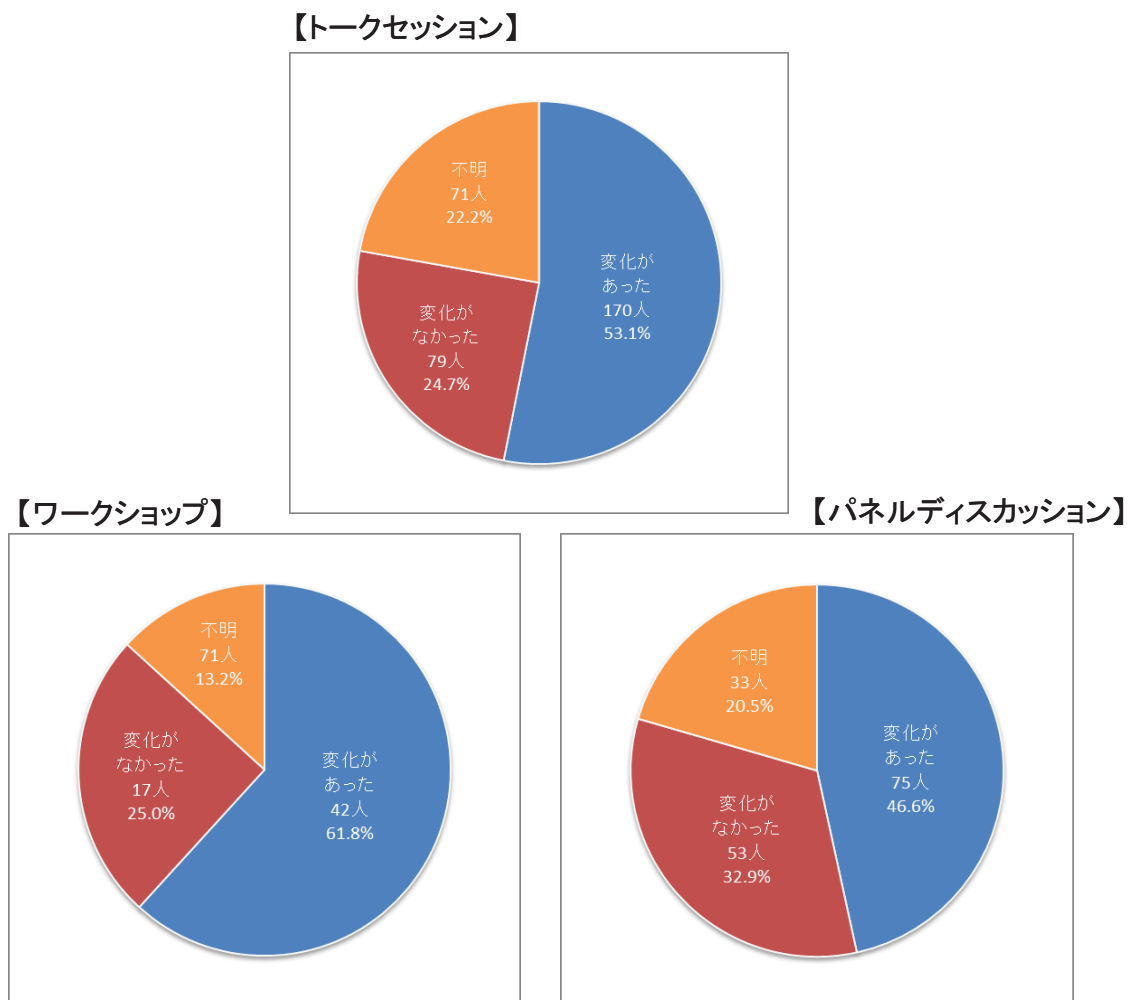


図 3-9 意識変化<シンポジウム形式別/6開催合計/トークセッション N=320、パネルディスカッション N=151、ワークショップ N=68>

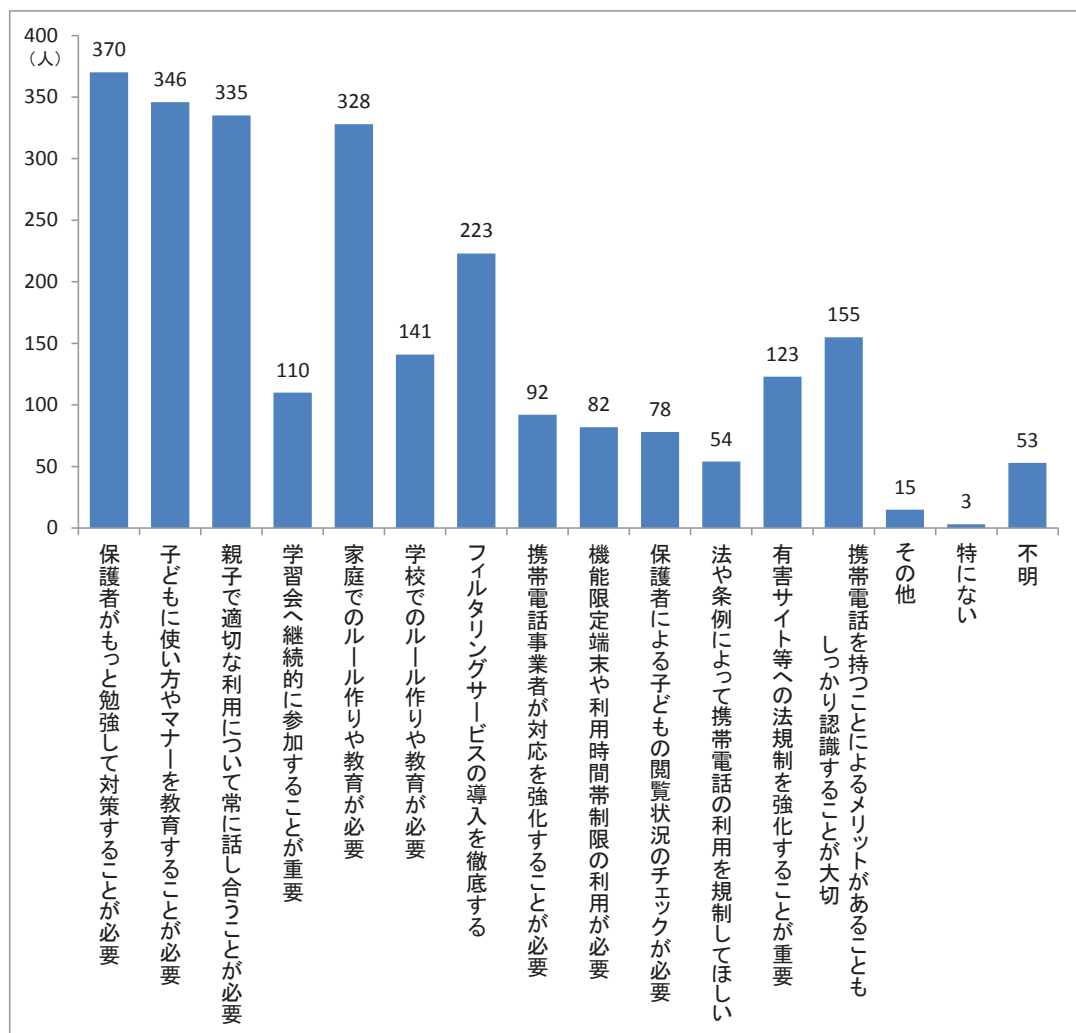


3.1.4 シンポジウムに参加して子どもの携帯電話利用についてどう考えたか

6 開催で行ったアンケートではシンポジウムに参加して子どもの携帯電話利用についてどう答えたかという内容の設問を設けた。6 開催の回答を集計した結果、最も多かったのは「保護者をもっと勉強して対策することが必要」で 370 人。次いで「子どもに使い方やマナーを教育することが必要」「親子で適切な利用について常に話し合う事が必要」「家庭でのルール作りや教育が必要」などであった。

保護者の意識改革と家庭でのモラル教育、子どもとのコミュニケーションを取るようにより発信した効果が現れた結果となった。

図 3-10 参加後の子どもの携帯電話利用についての考え< 6 開催合計/複数回答可、N=549>



3.2 次年度への課題

3.2.1 P T Aとの連携

全 6 か所の開催となった本年度のケータイモラルキャラバン隊であるが、各地ではそれぞれの特徴が見られた。それを踏まえ、携帯電話をはじめとする情報通信機器の使い方に関してのモラル教育への関心度や取組み、理解などに合わせてどのような形式を取るのか十分な検討が必要である。

そのためにはまず、現地の P T A などからの情報収集などを行い、開催地区における現状の把握が必須になってくるだろう。ワークショップは今回茨城県で初めて行った形式だが参加者からの評価が非常に高かった。しかしながら、他の地区でいきなりワークショップ形式を行っても効果が出るとは言い難い。モラル教育が活発に行われている地域やトークセッション、パネルディスカッションを経て初めて行える形式だと考える。

本事業では開催規模 2000 名に達することは出来なかったが、シンポジウムの形式を重視し、事業の効果を高めるためには、規模ではなく、伝える内容、伝える手法が重要ではないかと思われる。また、本事業は開催時期を告知するのが 10 月で下半期の期間での実施であったが、事業効果を高めるためには、P T A の年間行事と連携して実施することが求められる。

3.2.2 周知の手法

本事業では P T A との連携で集客を図ったが、教育委員会や教育関係機関への積極的な周知も重要であろう。また実施の評価として、地元のメディア（新聞、テレビ等）との連携も本事業の効果を測る指標となるだろう。本事業において、特に佐賀県では、佐賀新聞に大きく取り上げられ、当日参加できなかった保護者等にも周知できた。シンポジウム開催にあたっては、マスコミへの周知も必要不可欠であろう。

3.2.3 アンケート評価について

アンケートについては、事前、事後アンケートの方式を採用した。しかし、事後アンケートに関しては回答する時間がシンポジウムの構成上少なくなってしまう地区もあり、回収率が思うように上がらなかった。アンケート評価の重要性からも次年度以降はある程度時間を確保し記入してもらう必要があるのではないだろうか。

またアンケートの内容についても、質問の量を考慮し、回答しやすい導線にすることが求められる。質問項目については、集計後評価のしづらいものもあったため、より回答しやすい、評価のしやすいアンケートにしていく必要があるだろう。加えて評価については、事後アンケートでの「とても役に立つ」と「役に立つ」等の回答の優劣差を点数方式などにし、評価方法を工夫することも検討されるべき事項であろう。

3.3 総評

本年度、新規事業として実施したケータイモラルキャラバン隊であるが、アンケート結果から、その評価は非常に高く、効果が出たといえよう。

全 6 か所の評価はワークショップを行った茨城が最も高かったが、それ以外の地区の評価も総じて高評価だった。

本事業の目的は携帯電話などの情報通信機器の使い方についての啓発を行うだけではなく、モラル全般を育成することと捉えている。携帯電話、インターネット上のトラブルに青少年が巻き込まれている事案が社会問題化している中、新しい機器が登場したことのみをトラブル発生の原因としてはならない。適切な使い方ができるようなモラル教育、またトラブル自体を起ささないようにするためのモラル教育が最も重要だと言える。そうした意味からも、本事業の名称がケータイキャラバン隊ではなく、ケータイ“モラル”キャラバン隊となっていると理解している。

今後も全国各地にモラルを普及啓発させていくために継続的な活動が求められており、次年度以降も本事業を実施することが望まれている。